

第 48 期 決 算 公 告

平成 28 年 6 月 25 日

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)



茨城県神栖市東深芝 8 番地

鹿島埠頭株式会社

代表取締役社長 加藤木 高夫

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,585,501	流 動 負 債	290,113
現金及び預金	995,882	営業未払金	163,811
受取手形	21,594	未払金	9,549
営業未収入金	475,838	未払法人税等	104,338
その他流動資産	92,186	その他流動負債	12,414
固 定 資 産	2,235,883	固 定 負 債	1,420,850
有形固定資産	1,551,648	長期借入金	681,260
建 物	125,215	退職給付引当金	664,448
構 築 物	13,151	特別修繕準備金	75,142
機 械 装 置	0	負 債 合 計	1,710,964
船 舶	1,263,101	株 主 資 本	2,110,420
車 輛 運 搬 具	3,732	資 本 金	300,000
工 具 器 具 備 品	5,157	利 益 剰 余 金	1,810,420
土 地	4,541	船舶特別積立金	260,000
建 設 仮 勘 定	136,750	災害特別積立金	50,000
無 形 固 定 資 産	13,944	繰越利益剰余金	1,500,420
施 設 利 用 権	814	(うち当期純利益)	(320,055)
そ の 他	13,130		
投 資	670,289	純 資 産 合 計	2,110,420
投資有価証券等	510,423		
積立保険料	159,866	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,821,385
資 産 合 計	3,821,385		

(注)1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,391,852千円

2. 1株あたりの当期純利益 1,066円85銭

(備考)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 収 入	2,363,313	営 業 外 収 入	59,923
曳 船 料	1,912,152	受 取 利 息	5,755
通 船 料	123,032	受 取 配 当 金	2,021
受 託 船 舶 料	16,495	雑 収 入	21,612
荷 役 料	42,182	特別修繕準備金戻入益	30,535
保 管 料	89,659	営 業 外 支 出	40,371
船 舶 代 理 店 料	58,949	支 払 利 息	2,090
業 務 受 託 料	109,329	諸 税	1,500
損 保 代 理 店 料	1,303	雑 支 出	2,916
売 店 売 上 等	10,212	特別修繕準備金繰入損	33,865
営 業 支 出	1,439,997	経 常 利 益	445,091
船 費	1,272,908	特 別 利 益	3,113
傭 船 費	30,380	固定資産売却益	3,113
下 請 費	26,191	税 引 前 当 期 純 利 益	448,204
仕 入	5,506	法人税、住民税及び事業税	128,149
荷 役 費	41,559	当 期 純 利 益	320,055
保 管 費	63,453		
営 業 純 利 益	923,316		
一 般 管 理 費	497,777		
人 件 費	403,763		
諸 経 費	94,014		
営 業 利 益	425,539		

株主資本等変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

摘 要	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			
		船舶特別 積立金	災害特別 積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	300,000	260,000	50,000	1,180,365	1,790,365
当 期 変 動 額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	0	0	0	320,055	320,055
当 期 変 動 額 合 計	0	0	0	320,055	320,055
当 期 末 残 高	300,000	260,000	50,000	1,500,420	2,110,420

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ・固定資産 原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法及び定額法
- ・無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上の方法

- ・特別修繕準備金:船舶安全法による定期検査に要する費用に充てるもので、
前回の定期検査費用を基にしております。
- ・退職給付引当金:従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額
を引当計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

- ・税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,391,852 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記事項

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

300,000 株

4. 1株当たりに関する注記事項

(1) 1株当たりの当期純利益

1,066 円85銭